

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年 6 月19日
【事業年度】	第141期（自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伍堂 文康
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（ 055 ） 977 - 1205
【事務連絡者氏名】	経理部課長 秋山 研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（ 055 ） 977 - 1205
【事務連絡者氏名】	経理部係長 佐々木 謙一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
営業収益 (千円)	11,996,350	11,817,717	11,776,245	11,924,238	11,880,334
経常利益又は経常損失 () (千円)	150,270	70,256	222,657	10,962	180,488
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	857,261	150,890	81,540	4,483	378,609
包括利益 (千円)	320,844	61,014	70,674	11,262	367,348
純資産額 (千円)	11,265,369	11,326,383	11,397,058	11,385,795	11,018,447
総資産額 (千円)	28,609,768	28,021,452	28,173,990	27,987,828	28,365,324
1株当たり純資産額 (円)	1,771.99	1,819.72	1,875.00	1,866.19	1,578.84
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	670.56	118.03	63.78	3.51	296.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	40.4	40.5	40.7	38.8
自己資本利益率 (%)	-	-	0.72	0.04	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,131	271,155	912,101	814,022	477,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,939	419,401	754,219	436,019	809,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,800	99,918	185,773	282,024	398,622
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	365,379	317,053	289,161	385,139	452,114
従業員数 (人)	1,670	1,600	1,537	1,534	1,568
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(141)	(148)	(149)	(140)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期、第138期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期、第138期及び第141期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
営業収益 (千円)	6,460,743	6,485,233	6,486,850	6,757,157	6,647,175
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,782	201,252	95,482	90,491	18,493
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	745,512	221,381	29,177	87,606	199,239
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
A種優先株式 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (千円)	10,903,414	10,946,474	10,975,651	11,063,258	10,880,173
総資産額 (千円)	27,774,182	27,279,641	27,360,622	26,913,824	27,132,859
1株当たり純資産額 (円)	1,488.87	1,522.55	1,545.37	1,613.90	1,470.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	583.15	173.17	22.82	68.53	155.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	40.1	40.1	41.1	40.1
自己資本利益率 (%)	-	-	0.27	0.80	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	490	498	488	478	473
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(35)	(50)	(58)	(48)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期、第138期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期、第138期及び第141期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1916年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
1917年11月	富士水力電気株式会社より三島六反田～沼津間の電気鉄道と三島～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
1924年 8 月	大仁～修善寺間延長工事完成。
1928年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
1934年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
1938年 4 月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
1938年 9 月	十国峠展望台完成。
1940年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
1941年 8 月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
1943年 8 月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
1954年 4 月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
1956年10月	十国峠ケーブルカー開通。
1957年 6 月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
1957年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
1959年 2 月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
1959年 9 月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
1960年12月	西熱海ホテル本館開業。
1961年10月	東京証券取引所第二部に上場。
1962年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
1963年 4 月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
1965年 8 月	昭和自動車株式会社と業務提携。
1966年 3 月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
1969年 3 月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
1970年 2 月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
1973年 7 月	下田プリンスホテル開業。
1974年10月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
1977年 5 月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
1978年 9 月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
1980年10月	箱根十国峠レストハウス開業。
1987年 5 月	箱根湖尻ターミナル開業。
1989年 8 月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
1995年10月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
2003年 8 月	西伊豆航路 営業終了。
2004年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
2006年 8 月	ホテル事業から撤退。
2006年 9 月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
2006年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
2006年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
2007年 4 月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
2009年 9 月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式を譲渡。
2010年 4 月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。
2014年 4 月	エミーズ東間門開業。
2014年 9 月	エミーズ鴨宮開業。
2015年 7 月	エミーズ原開業。

年月	事項
2016年 2 月	箱根駒ヶ岳ロープウェーを株式会社プリンスホテルに事業譲渡。

年月	事項
2016年 3 月	三津船舶営業所を廃止。
2018年 4 月	自家用自動車請負事業を開始。
2018年 4 月	水陸両用バス「N I N J A B U S」の運行（運航）を開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・西武鉄道(株) 2

(2) バス部門（1社）……バス

事業の内容	会社名
バス事業	伊豆箱根バス(株) 1(A)

(3) タクシー部門（2社）……タクシー

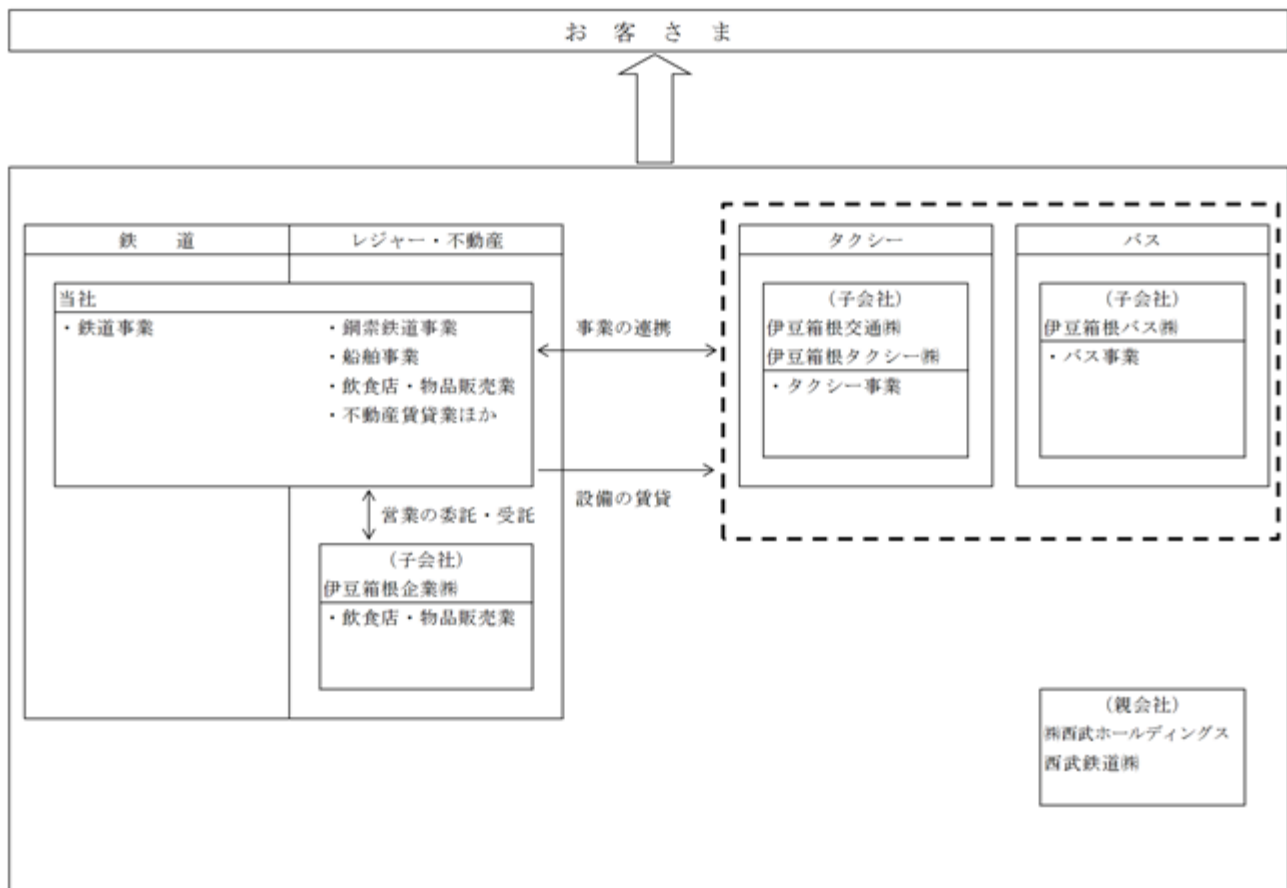
事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株) 1(A)・伊豆箱根タクシー(株) 1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）……レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社・伊豆箱根企業(株) 1(B)
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社
介護事業	当社

- (注) 1 連結子会社
2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）
3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。
4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図

箱根 芦ノ湖遊覧船

水陸両用バス

箱根関所 旅物語館

エミーズ原

エミーズ東間門

伊豆・三津シーパラダイス

エミーズ鴨宮

箱根 湖尻ターミナル

湯河原パークウェイ

箱根 十国峠ケーブルカー

箱根 十国峠レストハウス

凡 例

- 伊豆箱根鉄道線
- 伊豆箱根バス路線
- 伊豆箱根船舶航路
- ケーブルカー

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根企業(株) 1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任有り
(親会社) (株)西武ホールディング ス 2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,075,108千円	2,700,102千円
(2) 経常利益又は経常損失()	2,158千円	135,596千円
(3) 当期純損失()	155千円	150,664千円
(4) 純資産額	123,142千円	128,847千円
(5) 総資産額	623,722千円	1,011,600千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	270（3）
バス	357（29）
タクシー	636（-）
レジャー・不動産	305（108）
合計	1,568（140）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
473（48）	40.7	17.2	4,692,889

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	270（3）
レジャー・不動産	203（45）
合計	473（48）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス㈱並びに伊豆箱根企業㈱の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、2019年3月31日現在の組合員数は671名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は358名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、2006年に制定した西武グループの経営理念及び経営方針である「西武グループビジョン」と、西武グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、お客さまの生活のあらゆる場面や、地域に根ざした公共性の高い事業活動を行う企業グループとして、その社会的責任を果たし、地域・社会から信頼される企業グループを目指します。

なお「西武グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりであります。

<グループビジョン>

グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。

また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

(2) 経営環境、対処すべき課題等

今後の経営環境につきましては、国内経済において引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、消費増税や物価上昇懸念、実質賃金の伸び悩みなどもあり、消費者の節約志向は今後も継続することが見込まれます。また、国内における人口減少にともなう内需の縮小や労働力不足も懸念されており、当社グループを取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。このような状況のなかでも、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、事業環境の変化やお客さまのニーズを的確に捉えたサービスの提供を行うとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一

無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。また、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、国内の人口減少にともなう内需の縮小が継続しているなか、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の取り込みを強化してまいります。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの一部競技が当社グループの事業エリアで開催されることから“伊豆・箱根”への観光入込客数の増加が予測されます。このような環境と機会を当社グループPRの大きなチャンスと捉え、各施設において、これまで以上に顧客満足の追求とマーケティングの強化を徹底し、魅力ある商品やサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応すべく、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

介護サービス事業では、サービス品質をこれまで以上に高め、より満足度の高い施設運営を図り、安定した稼働率の確保と収益向上に努めてまいります。また、懸念される労働力不足への対応として、キャリアパス制度の適切な運用と活用により、従業員のモチベーションを高め、更なる定着率の向上に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉え、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みを行ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

（３）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの営業収益、営業収益の前期比、営業利益及び営業利益率といった経営指標の拡充を目標としており、その達成状況は以下のとおりであります。

<連結>

（単位：千円）

	2018年３月期 実績	2019年３月期 計画	2019年３月期 実績	2020年３月期 計画
営業収益	11,924,238	12,590,000	11,880,334	12,598,000
営業収益の前期比	1.3%	5.5%	0.4%	0.1%
営業利益	89,551	113,000	149,234	104,000
営業利益率	0.8%	0.9%	-	0.8%

2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。
なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢などに関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷など市場環境の変化が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業などの運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道事業において電気動力費、バス・船舶・タクシー事業において軽油・重油・オートガスなどの燃料費が増加し、また、電力会社による更なる電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震などが発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の営業施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設などの耐震化工事を実施するほか、防災訓練、情報網の整備などを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争などの被害を被った場合、事故対策費用、補償金など多大な費用を要するほか、当社グループの信用を毀損する可能性があります。

(6) 自然災害・天候などに関するリスク

火山噴火や津波、台風、豪雨などにより自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、遊覧船、ドライブインなど）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化などに関するリスク

当社グループでは運輸事業やレジャー事業など地域に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在または将来における人口の減少により、鉄道事業やバス事業などにおける輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、運輸事業、レジャー事業及び介護サービス事業などでは特に多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になり、人材育成の不備や人員不足による事業機会の逸失にもつながることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループでは、飲食店及び物品販売業などにおいて食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒や家畜の伝染病の発生など食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的なミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下にともなう営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まりや、政府が2019年10月に予定している消費増税にともなう個人消費への影響懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは、企業価値の向上や事業エリアの発展に向け、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化したほか、地域における役割の把握やニーズの掘り起しに努めてまいりました。また、中長期の事業環境の展望を見据え、新規分野への事業参入を図り、収益基盤の強化・拡大にも取り組んでまいりました。しかし、夏季における全国各地で観測された記録的な猛暑や豪雨などの影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は118億80,334千円（前期比0.4%減）、営業損失は1億49,234千円（前期営業利益89,551千円）、経常損失は1億80,488千円（前期経常利益10,962千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、老朽化施設の改築更新の加速にともなう保有資産の除却撤去費用などを特別損失に計上したため、3億78,609千円（前期親会社株主に帰属する当期純利益4,483千円）となりました。なお、駿豆線が開業120周年、バス事業が開業90周年の節目を迎えました。今後も「安全・安心」を事業の根幹とし、「公共的使命」と「社会的責任」を果たしていくことにより、地域から必要とされる企業を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は、沿線地域の人口減少や少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少が慢性的に続いているなか、定期収入において、大雄山線は概ね順調に推移いたしましたが、駿豆線では、通勤定期利用が伸び悩み、前期を下回りました。定期外収入において、両線では沿線自治体や企業と連携した各種イベントを積極的に実施するなど、話題の創出や沿線地域への誘客を強化し鉄道需要の喚起に努めてまいりましたが、夏季における猛暑や相次いで発生した台風、豪雨の影響が、イベントの中止やお客さまの出控えに繋がったこともあり、前期を下回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億72,874千円（前期比0.8%減）、営業利益は2018年3月17日に実施した、駿豆線のダイヤ改正にともなう営業費用の増加や運転動力費の増加などもあり29,584千円（前期比45.0%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,672,874	0.8

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		キロ	29.4	-
客車走行キロ		千キロ	5,017	1.1
旅客乗車人員	定期	千人	10,274	0.2
	定期外	千人	7,295	0.4
旅客収入	定期	千円	1,011,378	0.5
	定期外	千円	1,568,886	0.7
小計		千円	2,580,265	0.6
運輸雑収		千円	92,608	6.4
運輸収入合計		千円	2,672,874	0.8
乗車効率		%	18.3	1.6

(バス)

バス事業は、乗合バス部門において、観光路線で一部を除き利用者数が順調に推移いたしました。生活路線は静岡県内を中心に利用者数が低迷いたしました。また、2018年3月31日の営業終了をもって熱海営業所を三島営業所と小田原営業所に統合したことに合わせ、乗合バスダイヤの見直しや一部の運行業務を自家用自動車請負事業に移管したことも減収の要因となり、売上高は前期を下回りました。貸切バス部門において、大口の団体契約を複数獲得できたことや、4月27日より箱根 芦ノ湖で水陸両用バスの運行（運航）を開始したほか、8月1日には首都圏近郊のお客さまと訪日外国人旅行者の獲得強化を図るため、東京都町田市に営業所を新規開設したことなどが増収の要因となり、売上高は前期を上回りました。なお、4月1日より、長期事業基盤の確立に向け、自家用自動車請負事業へ新規参入いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は27億102千円（前期比3.8%増）となりましたが、燃料価格の高騰や新規事業への参入費用、新規営業所の開設費用が発生したことなどにより、営業損失は1億61,380千円（前期営業損失26,389千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
バス事業	2,700,102	3.8

(タクシー)

タクシー事業は、一部の営業所において、乗務員不足の緩和による業績回復など、明るい兆しが見え始めましたが、引き続き、乗務員不足を主要因とした減収に歯止めが掛かず、売上高は前期を下回りました。このような状況下、幅広いお客さまのニーズに対応できる、ユニバーサルデザインのジャパンタクシーやハイグレードタクシーを戦略的に導入したほか、特定客層の需要喚起を図るべく、2016年7月より実施している人気アニメとコラボレートしたラッピングタクシーをリニューアルし、新たに運行を開始いたしました。また、乗務員不足の解消に向け、多様な働き方に対応すべく人事制度を緩和したほか、カーナビゲーションを順次車両に設置し、道に不慣れな方でも安心して働ける環境整備など、乗務員確保を強化してまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は27億42,489千円（前期比0.3%減）、営業損失は、燃料価格の高騰なども影響し29,621千円（前期営業損失51,269千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
タクシー事業	2,742,489	0.3

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、近年集客強化を図っているペット連れのお客さまや個人のお客さまの利用が好調だったことから、売上高は前期を上回りました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、7月に発生した台風12号の影響により近隣道路が約1カ月間通行止めになったことから、迂回路として利用する車両が増加したほか、冬季における積雪の通行止めも少なかったため、売上高は前期を上回りました。

船舶事業は、箱根航路において、地域の祭事などに合わせた臨時増発便を運航し、誘客に努めてまいりましたが、個人・団体旅客利用ともに減少し、売上高は前期を下回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、飲食部門は概ね順調に推移いたしました。売店部門が低迷し、売上高は前期を下回りました。このような状況下、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の獲得に向け、海外の現地エージェントへの直接セールスや海外エージェントを招いてのモニターツアーを実施するなど、当社施設や箱根地区の魅力を発信し、誘客に努めてまいりました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、7月に発生した台風12号の影響により近隣道路が約1カ月間通行止めになったことから、迂回路として通行したお客さまの立ち寄り利用が大きく増加したほか、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、個人のお客さまの利用が好調に推移したこともあり、飲食部門・売店部門ともに、売上高は前期を上回りました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、新規イベント「おとなの飼育係体験」や「Premium初見としー」として元旦に早朝営業をするなど、新たな視点で営業展開をいたしました。特に個人のお客さまの利用が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、物販部門では、売れ筋ランキングの表示や販売実績に応じた商品の入れ替えをタイムリーに行うなどし、購買意欲の向上に努めてまいりましたが、売上高は前期を下回りました。飲食部門では、主力商品である“そば”の販売が伸び悩むなか、三島駅そば処の新たな取り組みとして、立ち飲み居酒屋「せんべろステーション」を期間限定で夜間営業したことなどが増収に繋がりましたが、売上高は前期を下回りました。広告看板業においては、新たな視点で広告スペースを創出し販売を開始したほか、未開拓地域や新規クライアントに対する営業を強化いたしました。広告制作物の受注が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。指定管理事業においては、松田山ハーブガーデンの指定管理契約が2018年3月で満了となったことから、売上高は前期を下回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、賃貸物件であった旧沼津ビル跡地を2017年10月に売却したことや、沼津駅前パークングを建替えのため2018年2月をもって賃貸を終了したことから、売上高は前期を下回りました。

介護サービス事業は、ニーズの高い機能訓練指導員の充実や、年間を通しての各種イベントやレクリエーションを積極的に実施したことなどがご利用者さまから支持され、利用者数、売上高ともに前期を上回りました。

保険代理店事業は、生命保険収入の主軸であるがん保険が伸び悩むなか、自動車保険や火災保険などの損害保険収入が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は44億96,667千円（前期比2.1%減）、営業利益は9,574千円（前期比91.3%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業	60,262	7.0
自動車道事業	93,850	8.6
船舶事業	323,417	3.4
飲食店・物品販売業	2,646,008	3.9
不動産賃貸業	419,287	7.3
介護事業	769,799	2.6
その他	184,041	0.5
営業収益計	4,496,667	2.1

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ66,975千円増加し、4億52,114千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億77,411千円(前連結会計年度は8億14,022千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失3億56,231千円に、減価償却費6億71,273千円、固定資産除却損1億77,737千円などの非資金項目の調整に加え、売上債権の増加額45,295千円や仕入債務の増加額1億12,181千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億9,059千円(前連結会計年度は4億36,019千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億50,307千円や、固定資産の除却による支出1億42,958千円、短期貸付金の減少による1億75,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億98,622千円(前連結会計年度は2億82,024千円の支出)となりました。短期借入による収入6億75,000千円と、長期借入金2億25,570千円の約定弁済及びリース債務50,807千円の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、(1)業績等の概要 業績におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 経営の基本方針」に記載のとおりであります。

当社グループは、企業価値の極大化に向け、当社グループが保有する経営資源の有効活用を行いながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることで、今後とも持続的かつ健全な成長を目指してまいります。また、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、連結ベースの営業収益、営業収益の前期比、営業利益及び営業利益率といった経営指標の拡充を目標としており、事業の持続的な成長を目指すため、売上向上へのチャレンジに取り組んでおります。当連結会計年度につきましても、企業価値の向上や事業エリアの発展に向け、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、中長期の事業環境の展望を見据え、新規分野への事業参入を図り収益基盤の強化・拡大に取り組んでまいりました。しかし、夏季における全国各地で観測された記録的な猛暑や相次いで発生した台風、豪雨の影響が、イベントの中止やお客さまの出控えに繋がったこともあり、厳しい事業環境が続きました。

当連結会計年度の指標の比較は以下のとおりであります。当社グループは、前掲の経営方針・経営戦略に基づき、引き続き経営指標の改善に努めてまいります。

< 連結 >

(単位：千円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画	2019年3月期 実績	2020年3月期 計画
営業収益	11,924,238	12,590,000	11,880,334	12,598,000
営業収益の前期比	1.3%	5.5%	0.4%	0.1%
営業利益	89,551	113,000	149,234	104,000
営業利益率	0.8%	0.9%	-	0.8%

財政状態

イ. 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

貸付金の減少があった一方、固定資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億77,495千円の増加となりました。

(負債の部)

借入金やリース債務の増加があったため、前連結会計年度末に比べ7億44,844千円の増加となりました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ3億67,348千円の減少となりました。

ロ. キャッシュ・フローの状況

(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

経営成績

(営業収益と営業損益)

営業収益は、介護サービス事業において利用者数の増加により介護事業収入の増加がありましたが、118億80,334千円(前期比0.4%減)となり、営業損失は1億49,234千円(前期営業利益89,551千円)となりました。

なお、セグメントにおける業績につきましては、(1) 業績等の概要 業績に記載のとおりであります。

(営業外損益と経常損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17,437千円減少しました。これは、前期に計上した預り保証金精算益がなかったことなどによるものであります。

営業外費用は、支払利息が前連結会計年度に比べ12,461千円減少し、経常損失は1億80,488千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べ82,630千円の減少となりました。これは、工事負担金等受入額の減少と固定資産売却益が減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ9,664千円の増加となりました。これは、老朽化施設の改築更新にともなう保有資産の除却撤去費用などを特別損失に計上したことなどによるものであります。

経常損失の1億80,488千円から特別損益の1億75,743千円を減算し、これに、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億78,609千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供及び安全・安心の維持に係る費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入並びに西武グループCMS（キャッシュマネジメントシステム）を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は7,551,538千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は452,114千円となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では12億59,910千円の設備投資を実施しました。
当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
鉄道	432,787	236.9
バス	238,353	83.8
タクシー	98,588	115.0
レジャー・不動産	490,180	180.1
合計	1,259,910	152.7

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)			
鉄道事業	駿豆線	原木変電所新設	287,802千円
(バス)			
バス事業	バス	バス車両9両代替	108,194千円
(タクシー)			
タクシー事業	タクシー	タクシー24両代替	52,759千円
(レジャー・不動産)			
レジャー事業	不動産賃貸業	沼津駅前パーキング建替え	298,616千円

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(3,982) 306,955	7,104,776	1,386,340	346,658	23,844	8,861,620	(-) 159
大雄山線	神奈川県	(473) 89,777	4,093,831	628,651	100,184	27,365	4,850,031	(2) 83
計	-	(4,455) 396,733	11,198,607	2,014,991	446,842	51,210	13,711,652	(2) 242

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	-	29.4	25	-	-	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	10	10	10	12	2	-	44
大雄山線	7	7	7	4	-	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	35,469	1,953	1,450	634,836
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	2,233	13	361	87,418
計	-	16,679	680,773	37,702	1,967	1,811	722,255

(2) バス

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	9,681	1,096,066	162,028	1,230	1,162	1,260,488	66	-

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(2,756) -	-	33,012	162,667	255,263	450,943	145	(29) 357

(3) タクシー

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
伊豆箱根交通 本社 他	静岡県沼津市	(1,137) 12,782	931,468	47,356	499	149	979,474	-
伊豆箱根タクシー 本社 他	静岡県三島市	2,171	195,038	33,076	-	0	228,114	-
計	-	(1,137) 14,954	1,126,507	80,432	499	149	1,207,589	-

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社 他 静岡県沼津市 他	(2) 3,581	276,110	77,470	48,096	10,604	412,281	255	(-) 484
伊豆箱根タクシー㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(428) 3,792	91,066	21,773	22,969	4,244	140,053	100	(-) 152
計	-	(430) 7,373	367,176	99,244	71,065	14,849	552,335	355	(-) 636

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,472	67,875	14,925	1,699	88,972	(-)9

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	-

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 自動車道事業

路線区間	営業経程(m)	有効幅員(m)	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
				面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
湯河原広河原～湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県湯河原町	(70) 1,247,576	31,212	139,382	1,864	205	172,666	(-)6

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	51,381	200,377	38,469	3,665	293,894	(1) 40

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしこの丸 (注)	231.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注)	265.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注)	337.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注)	135.00	軽合金	ディーゼル 260×2	11	250

(注) 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

(D) 飲食店・物品販売業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設									
伊豆・三津 シーパラダイス	静岡県 沼津市	22,497	547,306	533,816	51,180	18,244	1,150,548	(18) 35	鉄筋コンクリート造2階建 水族館・食堂・売店
十国峠レスト ハウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	88,316	4,862	5,180	100,096	(9) 12	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	167,302	4,491	7,644	596,747	(18) 20	鉄筋コンクリート造2階建 食堂・売店
箱根湖尻 ターミナル	神奈川県 箱根町	6,022	376,764	27,480	5,548	4,871	414,665	(6) 11	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	(255) -	-	16,745	2,260	8,503	27,509	(13) 18	駅売店他 (土地は鉄道 事業に含む)
小計	-	(255) 182,980	1,343,115	833,661	68,344	44,444	2,289,566	(64) 96	-
その他の施設									
介護事業	静岡県 沼津市 他	(4,792) -	-	-	0	0	0	(41) 76	土地・建物等は 賃借
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	79	450	-	529	(-) 14	-
箱根土地 他	神奈川県 箱根町 他	68,768	41,450	-	-	-	41,450	-	観光事業用地
北沢土地 他	静岡県 三島市 他	1,333,476	351,509	0	69	611	352,190	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	(4,792) 1,500,216	393,494	79	520	611	394,705	(41) 90	-
計		(5,047) 1,683,197	1,736,610	833,740	68,865	45,056	2,684,272	(105) 186	-

(E) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	20,208	-	0	39,173	(-)12	鉄骨造 3 階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	-	-	39,260	-	0	39,260	-	鉄筋コンクリート造 4 階建 (土地は鉄道事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	3,062	-	-	3,062	-	鉄骨造 2 階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	3,812	-	-	203,836	-	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,460	567,243	91,462	-	0	658,705	-	鉄骨造 他 平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋市 港区	1,395	162,232	3,618	-	-	165,850	-	木造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	48,158	-	0	97,866	-	鉄骨造 5 階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	51,212	-	0	51,212	-	鉄筋コンクリート造 4 階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付 土地
三島東本町土地	静岡県 三島市	3,001	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
三島田町駅前 貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	10,979	-	0	387,583	-	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	14,479	-	-	142,157	-	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	-	-	-	372,800	-	定期借地権付 土地
大仁駅前貸店舗	静岡県 伊豆の国 市	742	53,587	46,420	-	-	100,008	-	鉄骨造 2 階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	295,217	-	2,444	708,651	-	鉄骨造 4 階建 収容台数142台
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国市	2,275	128,856	273	-	0	129,129	-	鉄骨造 2 階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	366	61,458	669	2,843	-	64,971	-	機械式 収容台数32台
伊豆長岡駅土地	静岡県 伊豆の国市	1,416	142,135	329	-	-	142,465	-	機械式 収容台数30台
土肥貸店舗 他	静岡県 伊豆市 他	(88) 47,854	882,608	63,613	0	121	946,343	-	鉄筋コンクリート造 2階建 他
計		(229) 77,472	3,969,043	692,776	2,843	2,566	4,667,229	(-)12	-

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装 置 及 び 運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	28,703	1,156,392	253,835	8,615	43,807	1,462,652	(3) 56

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産(有形)であります。

なお、金額には消費税は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員25(-)名がおります。

4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月 (年 月)	完成予定年月 (年 月)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	自動改札機新設	80,000	-	自己資金	2019.11	2020.3
タクシー	車両31両代替	62,600	-	自己資金	2019.4	2020.3
バス	車両14両代替	72,500	-	自己資金	2019.4	2019.9
レジャー不動産	伊豆・三津シーパラダイス 展示施設新設	30,000	-	自己資金	2019.5	2019.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（４）取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（５）議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

（６）株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

（７）配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

（８）会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（９）議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（２）【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2006年9月27日 (注) 1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
2006年9月27日 (注) 2.	—	2,180,000	4,500,000	640,000	4,500,000	325,907

(注) 1. 第三者割当による新株式(優先株式)の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	-	3	-	15	2	-	996	1,016	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	212	-	9,549	11	-	2,961	12,733	6,700
所有株式数の 割合（％）	-	1.66	-	74.99	0.09	-	23.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,567株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

A種優先株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	9,000	-	-	-	9,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.51
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
久高 洋	福岡県筑紫野市	1,800	0.08
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	1,520	0.07
計	-	1,880,445	86.32

(注) 上記のほか、自己株式が1,567株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
久高 洋	福岡県筑紫野市	18	0.14
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	15	0.12
計	-	9,803	77.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,567	-	1,567	-

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は遺憾ながら親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至り、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に2回執行役員等による経営会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2006年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものととらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスクマネジメント基本方針」及び「西武グループリスクマネジメント規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．西武グループはグループビジョンをグループ全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。

また、「西武グループ企業倫理規範」を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

ロ．当社及び子会社は、「西武グループ関係会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的かつ適正に行う。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては、「西武グループ関係会社管理規程」に定める業務処理区分に基づき、付議または報告する。

ハ．監査・コンプライアンス部は、随時株式会社西武ホールディングス及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行う。

ニ．当社及び子会社は、「西武グループIT基本方針」及び「西武グループ情報システム管理運営規程」、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保する。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	6 （1）	77,158 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	3 （2）	22,200 (12,000)
合計 （うち社外役員）	9 （3）	99,358 (18,000)

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、2016年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長 執行役員	伍 堂 文 康	1962年 1 月 4 日生	1984年 3 月 西武鉄道株式会社入社 2005年 2 月 同社経営企画本部経営政策室長 2005年 3 月 同社経営企画本部グループ統括室長 2006年 3 月 当社監査役就任 株式会社西武ホールディングス出向経営企画部部長 2007年 6 月 西武鉄道株式会社総合企画部長兼企画室長兼主計室長 2008年 6 月 同社総合企画部長兼主計室長兼 J - S O X 推進室長 2009年 6 月 同社執行役員就任 総合企画部長兼主計室長兼 J - S O X 推進室長 2010年 4 月 株式会社西武ホールディングス入社 同社執行役員就任 総合企画本部経理部長 西武鉄道株式会社出向執行役員就任 経理・J - S O X 推進部長 2010年 6 月 同社取締役就任 上席執行役員就任 経理・J - S O X 推進部長 株式会社プリンスホテル出向経理部長 2014年 6 月 株式会社西武ホールディングス取締役就任 同社上席執行役員就任 総合企画本部経理部長 株式会社プリンスホテル上席執行役員就任 経理部長 2015年 7 月 株式会社西武ホールディングス上席執行役員 2017年 4 月 当社副社長執行役員就任 2017年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現任) 社長執行役員就任 (現任)	(注) 3	—
取締役 上席執行役員 総務部長	杉 山 正 浩	1965年 4 月 27 日生	1986年 3 月 当社入社 2007年 9 月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 2008年 3 月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 2009年 4 月 総合企画部主計室長兼財務課長 2010年 7 月 総合企画部部長 (主計担当) 兼主計室長 2011年 4 月 執行役員就任、総合企画部部長 (主計担当) 兼主計室長 2012年 4 月 経理部長 2012年 6 月 取締役就任 (現任) 上席執行役員就任 (現任) 2013年 6 月 営業部長 2013年 6 月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任 2016年 4 月 不動産部長 2016年 6 月 総務部長 (現任)	(注) 4	—
取締役 上席執行役員 生活事業部長	佐 藤 広 樹	1957年 10 月 1 日生	1985年 2 月 株式会社フローティングホテル・スカンジナビア入社 2012年 12 月 当社出向観光事業部部長兼伊豆箱根企業株式会社営業部部長 2013年 4 月 当社出向執行役員就任 観光事業部長 伊豆箱根企業株式会社取締役就任 営業部長 2014年 4 月 同社営業部長兼業務管理部長 2016年 4 月 当社観光事業部長兼営業戦略室長 2016年 6 月 当社取締役就任 (現任) 上席執行役員就任 (現任) 2017年 4 月 伊豆箱根企業株式会社代表取締役就任 2018年 4 月 当社観光事業部長兼介護事業部長 2019年 4 月 当社生活事業部長 (現任)	(注) 4	—
取締役 上席執行役員	鬼 頭 研 二	1968年 9 月 7 日生	1991年 3 月 西武鉄道株式会社入社 1991年 5 月 当社入社 2006年 10 月 伊豆箱根バス株式会社入社 2009年 6 月 同社管理部長兼業務部長 2010年 6 月 同社取締役就任 管理部長兼業務部長 2011年 4 月 同社業務部長 2012年 3 月 同社管理部長兼業務部長 2013年 6 月 同社常務取締役就任 管理部長兼業務部長 2015年 4 月 同社業務部長 2015年 9 月 同社管理部長兼業務部長 2016年 2 月 当社入社執行役員就任 2016年 6 月 当社取締役就任 (現任) 上席執行役員就任 (現任) 介護事業部長 2018年 4 月 当社企画室長 伊豆箱根バス株式会社取締役就任 (現任) 伊豆箱根交通株式会社取締役就任 (現任) 伊豆箱根タクシー株式会社取締役就任 (現任) 伊豆箱根企業株式会社取締役就任 (現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 経理部長	井 村 眞 一	1963年12月15日生	1986年 4 月 西武鉄道株式会社入社 2007年 6 月 株式会社西武ホールディングス出向総合企画本部不動産事業推進室長 2009年 4 月 株式会社西武ホールディングス入社 2009年 6 月 同社総合企画本部不動産事業推進室長 株式会社西武プロパティーズ出向 同社取締役就任 経営企画部長 2011年 4 月 西武鉄道株式会社入社 同社監査役室長 2016年 4 月 当社出向執行役員就任 鉄道部長 2019年 4 月 当社経理部長（現任） 2019年 6 月 当社取締役就任（現任） 上席執行役員就任（現任）	(注) 3	—
取締役	高 藤 忠 治	1951年 1 月14日生	1973年 4 月 ㈱静岡銀行入行 1995年 6 月 同行支店担当部長 1996年 4 月 同行営業推進部長兼支店担当部長 1998年 6 月 同行理事富士中央支店長 1999年 4 月 同行執行役員沼津支店長 2001年 6 月 同行常務執行役員東部カンパニー長 2003年 6 月 同行取締役常務執行役員就任 2005年 6 月 同行取締役副会長就任 2007年 6 月 静岡不動産㈱代表取締役社長就任 2008年 6 月 同社代表取締役会長就任 2009年 1 月 ㈱マキヤ社外取締役就任（現任） 2013年 6 月 当社取締役就任（現任） 2013年 6 月 静岡不動産㈱取締役会長 2014年 6 月 焼津水産化学工業㈱社外監査役就任 2015年 6 月 同社社外取締役（監査等委員）就任 2016年 6 月 同社社外取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	椎 野 均	1958年 4 月18日生	1985年 1 月 伊豆箱根企業株式会社入社 1986年 5 月 当社入社 2010年 7 月 監査室長兼監査課長 2011年 4 月 監査部長兼監査課長 2012年 4 月 執行役員就任 人事部長 2013年 6 月 取締役就任 上席執行役員就任 2016年 4 月 総務部長 2016年 6 月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	若 林 眞	1958年 3 月13日生	1981年 4 月 ㈱東京銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 1991年11月 司法試験合格 1994年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村・村上法律事務所入所 1996年 4 月 松田・若林法律事務所開設 2000年 4 月 若林・渡邊法律事務所開設（現任） 2011年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	正 國 彦	1953年 4 月 6 日生	1983年 4 月 弁護士登録 重富古山法律事務所入所 1991年 3 月 新四谷総合法律事務所設立 1993年 3 月 正・矢島法律事務所に名称変更 2006年 9 月 日研ザイル㈱社外取締役就任（現任） 2007年 9 月 丸ビル綜合法律事務所（現任） 2016年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計					—

- (注) 1. 取締役高藤忠治は、社外取締役であります。
2. 監査役若林眞及び正國彦は、社外監査役であります。
3. 2019年 6 月19日開催の定時株主総会終結のときから 2 年間
4. 2018年 6 月19日開催の定時株主総会終結のときから 2 年間
5. 2019年 6 月19日開催の定時株主総会終結のときから 4 年間
6. 2016年 6 月17日開催の定時株主総会終結のときから 4 年間
7. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者 5 名及び次の 4 名であります。
- 執行役員 吉村 長男 執行役員 藤田 浩行
執行役員 齊藤 昌広 執行役員 佐藤 龍一

社外役員の状況

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります若林眞氏は当社と人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります正國彦氏は当社と人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部（6名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。相互連携につきましては、監査役、監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 智章

指定有限責任社員 業務執行社員 長崎 将彦

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士試験合格者等 2名 その他 5名

ニ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第1項各号に定める項目についても確認を行い、EY新日本有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当監査役会において、日本監査役協会の実務指針を参考に当社の実態に即した基準を定めております。この基準は監査法人の品質管理、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬等の水準、監査役とのコミュニケーションの状況、経営者・内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、グループ監査や不正リスク等を評価基準項目としております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の執務計画時間及び監査報酬見込額の推移並びに前年度の項目別監査日数の計画と実績の状況を確認し、当事業年度の執務計画時間及び監査報酬見込み額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,139	452,114
受取手形及び売掛金	508,024	553,319
商品	17,584	17,165
貯蔵品	124,422	111,551
その他	423,279	180,943
貸倒引当金	6,986	9,301
流動資産合計	1,451,462	1,305,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,838,692	15,259,789
減価償却累計額	10,630,877	10,682,091
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,207,815	1, 2 4,577,697
機械装置及び運搬具	10,071,422	10,287,413
減価償却累計額	9,457,728	9,469,522
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 613,694	1, 2 817,890
土地	1, 3 20,735,092	1, 3 20,737,470
リース資産	233,480	377,208
減価償却累計額	93,896	101,707
リース資産（純額）	139,583	275,500
建設仮勘定	248,123	76,593
その他	1,368,844	1,408,141
減価償却累計額	1,231,202	1,264,004
その他（純額）	1, 2 137,641	1, 2 144,136
有形固定資産合計	26,081,950	26,629,289
無形固定資産		
リース資産	5,268	2,801
その他	124,277	126,993
無形固定資産合計	129,546	129,794
投資その他の資産		
投資有価証券	50,230	50,230
長期貸付金	281,000	266,000
繰延税金資産	35,860	21,000
その他	105,778	103,715
貸倒引当金	148,000	140,500
投資その他の資産合計	324,869	300,446
固定資産合計	26,536,366	27,059,530
資産合計	27,987,828	28,365,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,931	431,112
短期借入金	¹ 4,474,120	¹ 5,197,670
リース債務	49,457	65,239
未払法人税等	31,981	15,658
賞与引当金	162,176	161,908
商品券等引換損失引当金	49,000	46,177
その他	1,805,390	1,930,733
流動負債合計	6,891,057	7,848,500
固定負債		
長期借入金	¹ 2,312,500	¹ 2,038,380
リース債務	141,945	250,248
繰延税金負債	1,202	924
再評価に係る繰延税金負債	³ 4,927,871	³ 4,910,934
役員退職慰労引当金	23,285	23,621
退職給付に係る負債	1,801,390	1,806,601
資産除去債務	215,406	184,547
その他	287,374	283,120
固定負債合計	9,710,975	9,498,377
負債合計	16,602,033	17,346,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	291,812	668,638
自己株式	16,911	16,911
株主資本合計	657,183	280,357
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	³ 10,628,522	³ 10,642,894
退職給付に係る調整累計額	100,089	95,195
その他の包括利益累計額合計	10,728,612	10,738,089
純資産合計	11,385,795	11,018,447
負債純資産合計	27,987,828	28,365,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	11,924,238	11,880,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,610,904,886	2,611,111,479
販売費及び一般管理費	1,292,799	1,291,089
営業費合計	11,834,686	12,029,569
営業利益又は営業損失()	89,551	149,234
営業外収益		
受取利息	6,570	5,054
受取配当金	2,064	2,064
バス路線運行維持費補助金	24,659	23,422
貸倒引当金戻入額	7,938	7,500
預り保証金精算益	18,536	-
その他	23,715	28,006
営業外収益合計	83,484	66,046
営業外費用		
支払利息	90,245	77,784
資産除去債務計上損	48,054	-
その他	23,773	19,515
営業外費用合計	162,073	97,300
経常利益又は経常損失()	10,962	180,488
特別利益		
固定資産売却益	351,313	34,478
工事負担金等受入額	59,481	10,363
補助金収入	4,790	13,585
その他	-	4,527
特別利益合計	115,585	32,954
特別損失		
固定資産売却損	-	4941
固定資産圧縮損	63,496	27,435
固定資産除却損	545,000	5177,737
減損損失	764,683	72,565
資産除去債務計上損	24,337	-
その他	1,516	18
特別損失合計	199,033	208,698
税金等調整前当期純損失()	72,486	356,231
法人税、住民税及び事業税	26,502	8,577
法人税等調整額	103,471	13,799
法人税等合計	76,969	22,377
当期純利益又は当期純損失()	4,483	378,609
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	4,483	378,609

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	4,483	378,609
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	16,154
退職給付に係る調整額	15,746	4,893
その他の包括利益合計	15,746	11,260
包括利益	11,262	367,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,262	367,348
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	536,837	16,911	412,158
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,483		4,483
土地再評価差額金の取崩			240,541		240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	245,024	-	245,024
当期末残高	640,000	325,907	291,812	16,911	657,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,869,064	115,835	10,984,900	11,397,058
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,483
土地再評価差額金の取崩				240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	240,541	15,746	256,287	256,287
当期変動額合計	240,541	15,746	256,287	11,262
当期末残高	10,628,522	100,089	10,728,612	11,385,795

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	291,812	16,911	657,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			378,609		378,609
土地再評価差額金の取崩			1,783		1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	376,825	-	376,825
当期末残高	640,000	325,907	668,638	16,911	280,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,628,522	100,089	10,728,612	11,385,795
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				378,609
土地再評価差額金の取崩				1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,371	4,893	9,477	9,477
当期変動額合計	14,371	4,893	9,477	367,348
当期末残高	10,642,894	95,195	10,738,089	11,018,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	72,486	356,231
減価償却費	656,100	671,273
減損損失	64,683	2,565
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,582	336
商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少）	3,000	2,823
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,666	267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,094	5,184
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	55,598	19,220
受取利息及び受取配当金	8,635	7,118
支払利息	90,245	77,784
固定資産売却損益（ は益）	51,313	3,537
固定資産圧縮損	63,496	27,435
固定資産除却損	45,000	177,737
工事負担金等受入額	59,481	10,363
補助金収入	4,790	13,585
預り保証金精算益	18,536	-
資産除去債務計上損	72,391	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,595	45,295
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,766	13,288
仕入債務の増減額（ は減少）	83,408	112,181
その他	232,116	115,744
小計	940,609	541,671
利息及び配当金の受取額	8,666	7,166
利息の支払額	88,490	71,134
法人税等の還付額	6,770	25,234
法人税等の支払額	53,533	25,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,022	477,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（ は増加）	125,000	175,000
固定資産の取得による支出	706,445	850,307
固定資産の売却による収入	254,235	5,682
固定資産の除却による支出	23,915	142,958
長期貸付金の回収による収入	16,000	15,000
工事負担金等に係る収支	64,602	19,136
資産除去債務の履行による支出	163,728	30,612
その他	1,768	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,019	809,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	675,000
長期借入れによる収入	1,250,000	-
長期借入金の返済による支出	1,487,620	225,570
リース債務の返済による支出	44,404	50,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,024	398,622
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,977	66,975
現金及び現金同等物の期首残高	289,161	385,139
現金及び現金同等物の期末残高	385,139	452,114

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部事業及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,285千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」35,860千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」393千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,202千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	10,892,890千円	10,892,890千円
建物及び構築物	2,006,552	2,014,852
機械装置及び運搬具	286,408	446,842
有形固定資産「その他」	75,902	50,673
計	13,261,754	13,405,260

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,039,000千円	893,350千円
(内1年以内返済予定額)	(194,200)	(242,750)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,121,902千円	6,143,883千円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……2000年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	7,120,971千円	7,190,997千円
(うち、賃貸等不動産)	1,343,589千円)	(うち、賃貸等不動産 1,363,105千円)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	626,687千円	616,976千円
経費	247,183	246,923
諸税	16,657	15,651
減価償却費	39,271	38,538

2. 退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	162,176千円	161,908千円
退職給付費用	95,664	95,206
役員退職慰労引当金繰入額	1,900	1,808

3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地 他	45,899千円	52千円
運搬具	5,414	4,426

4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬具	- 千円	941千円

5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
水族館展示施設 他	45,000千円	沼津駅前パーキング解体 他 177,737千円

6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	32,945千円	6,969千円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	建物
静岡県沼津市他	介護施設	リース資産他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県熱海市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落、用途変更や需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

建物及び構築物	31,685千円
土地	1,823
有形リース資産	29,907
有形・無形固定資産「その他」	1,266
計	64,683

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

土地	2,565千円
計	2,565

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	- 千円	16,154千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	412	14,009
組替調整額	16,158	18,903
税効果調整前	15,746	4,893
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	15,746	4,893
その他の包括利益合計	15,746	11,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	-	-	1,567
合計	1,567	-	-	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	-	-	1,567
合計	1,567	-	-	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	385,139千円	452,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	385,139	452,114

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、バス事業における貸切バス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	71,632	52,208
1年超	99,298	96,291
合計	170,931	148,499

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	31,470	35,182
1年超	212,664	183,817
合計	244,135	219,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	385,139	385,139	-
(2)受取手形及び売掛金	508,024	508,024	-
(3)長期貸付金(*1)	296,000		
貸倒引当金(*2)	148,000		
	148,000	148,000	-
資産計	1,041,163	1,041,163	-
(1)買掛金	318,931	318,931	-
(2)短期借入金(*3)	4,200,000	4,200,000	-
(3)長期借入金(*3)	2,586,620	2,626,631	40,011
負債計	7,105,551	7,145,562	40,011

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	452,114	452,114	-
(2)受取手形及び売掛金	553,319	553,319	-
(3)長期貸付金(*1)	281,000		
貸倒引当金(*2)	140,500		
	140,500	140,500	-
資産計	1,145,934	1,145,934	-
(1)買掛金	431,112	431,112	-
(2)短期借入金(*3)	4,875,000	4,875,000	-
(3)長期借入金(*3)	2,361,050	2,389,975	28,925
負債計	7,667,162	7,696,087	28,925

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金 (2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	50,230	50,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	232,596	-	-	-
受取手形及び売掛金	508,024	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	146,000
合計	755,620	60,000	75,000	146,000

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	272,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	553,319	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	131,000
合計	841,036	60,000	75,000	131,000

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	4,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	274,120	274,120	1,224,120	254,060	372,200	188,000
合計	4,474,120	274,120	1,224,120	254,060	372,200	188,000

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	4,875,000	-	-	-	-	-
長期借入金	322,670	1,224,120	254,060	372,200	72,800	115,200
合計	5,197,670	1,224,120	254,060	372,200	72,800	115,200

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,230千円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はポイント制度に基づき、また、当社の一部事業及び連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,368,770千円	1,415,783千円
勤務費用	59,712	60,233
利息費用	10,950	11,326
数理計算上の差異の発生額	412	14,009
退職給付の支払額	23,236	63,519
退職給付債務の期末残高	1,415,783	1,409,815

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	377,434千円	385,606千円
退職給付費用	41,160	42,549
退職給付の支払額	32,988	31,369
退職給付に係る負債の期末残高	385,606	396,786

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,801,390千円	1,806,601千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,390	1,806,601
退職給付に係る負債	1,801,390	1,806,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,390	1,806,601

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	59,712千円	60,233千円
利息費用	10,950	11,326
数理計算上の差異の費用処理額	3,646	901
過去勤務費用の費用処理額	19,804	19,804
簡便法で計算した退職給付費用	41,160	42,549
確定給付制度に係る退職給付費用	95,664	95,206

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	19,804千円	19,804千円
数理計算上の差異	4,058	14,911
合 計	15,746	4,893

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	99,024千円	79,219千円
未認識数理計算上の差異	1,065	15,976
合 計	100,089	95,195

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.95%	3.68%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	50,781	50,528
退職給付に係る負債	561,514	562,028
役員退職慰労引当金	7,595	7,702
減損損失	131,490	114,076
繰越欠損金(注)	720,791	732,349
分譲土地評価損	59,108	58,914
貸倒引当金	47,316	45,673
その他	148,681	140,501
繰延税金資産小計	1,727,280	1,711,775
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	725,989
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	964,785
評価性引当額小計	1,688,932	1,690,774
繰延税金資産合計	38,348	21,000
繰延税金負債		
資産除去債務	808	567
その他	2,880	356
繰延税金負債合計	3,689	924
繰延税金資産(負債)の純額	34,658	20,076
再評価に係る繰延税金負債	4,927,871	4,910,934

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	144,001	4,181	168,685	89,112	326,368	732,349千円
評価性引当額	-	144,001	4,181	168,685	89,112	320,008	725,989千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,360	(2) 6,360千円

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金732,349千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,360千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から30.4%に変更し計算しております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額は3千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は16,154千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の事業用資産の撤去時における原状回復費用並びに、事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用及び一部の有害物質は発生見込額により、有害物質の除去義務は使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	161,085千円	215,406千円
見積りの変更による増加額	103,004	352
時の経過による調整額	992	744
資産除去債務の履行による減少額	46,700	30,612
見積りの変更による減少額	2,975	1,344
期末残高	215,406	184,547

(注) 前連結会計年度において、一部の事業用資産の撤去解体時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,827,912	4,685,029
	期中増減額	142,883	319,125
	期末残高	4,685,029	5,004,154
期末時価		4,203,125	4,516,944
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	15,878	167,128
	期中増減額	151,250	15,878
	期末残高	167,128	151,250
期末時価		116,446	72,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(12,729千円)及び事業用資産の賃貸への転用(379,897千円)であり、主な減少額は売却(350,937千円)及び減価償却費(30,426千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(301,752千円)及び事業用資産の賃貸への転用(31,482千円)であり、主な減少額は減価償却費(27,420千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産			
賃貸収益		346,320	319,802
賃貸費用		148,807	147,888
差額		197,513	171,914
その他(売却損益等)		11,820	74,099
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産			
賃貸収益		1,472	3,000
賃貸費用		662	3,197
差額		810	197
その他(売却損益等)		-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を展開しており、事業の特性などを考慮し、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業の内容は次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------|------------------------------|
| (1) 鉄道事業 | ----- | 鉄道事業 |
| (2) バス事業 | ----- | バス事業 |
| (3) タクシー事業 | ----- | タクシー事業 |
| (4) レジャー・不動産事業 | ----- | 船舶事業、飲食店・物品販売業、不動産賃貸業、介護事業など |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,689,037	2,554,155	2,742,482	3,938,562	11,924,238	-	11,924,238
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,741	47,404	8,475	656,768	719,389	719,389	-
計	2,695,778	2,601,560	2,750,957	4,595,331	12,643,627	719,389	11,924,238
セグメント利益 又は損失()	53,774	26,389	51,269	110,089	86,205	3,345	89,551
セグメント資産	14,861,025	834,911	805,451	12,036,013	28,537,402	549,573	27,987,828
その他の項目							
減価償却費	284,692	82,509	84,500	204,294	655,997	-	655,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,684	284,304	85,758	272,221	824,968	-	824,968

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 719,389千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額3,345千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 549,573千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,666,217	2,635,564	2,723,565	3,854,986	11,880,334	-	11,880,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,656	64,538	18,923	641,680	731,798	731,798	-
計	2,672,874	2,700,102	2,742,489	4,496,667	12,612,133	731,798	11,880,334
セグメント利益 又は損失（ ）	29,584	161,380	29,621	9,574	151,841	2,607	149,234
セグメント資産	14,907,875	981,600	817,182	12,190,526	28,897,185	531,860	28,365,324
その他の項目							
減価償却費	248,843	134,026	100,776	187,605	671,252	-	671,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,787	238,353	98,588	490,180	1,259,910	-	1,259,910

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）営業収益の調整額 731,798千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

（２）セグメント利益又は損失（ ）の調整額2,607千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

（３）セグメント資産の調整額 531,860千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	64,683	-	64,683

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2,565	-	2,565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武 ホールディ ングス	東京都 豊島区	50,000,000	西武グルー プ全体の 経営戦略 策定	（被所有） 間接 73.97	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	319,178 1,317 753 9	貸付金 未収金 - 未払金	175,000 20 - 6
親会社	西武鉄道㈱	東京都 豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	（被所有） 直接 73.97	債務の被保証	当社の銀行 借入金に対 する債務の 被保証 保証料の支払	1,200,000 2,276	- 未払金	- 182

（注）取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)西武 ホールディ ングス	東京都 豊島区	50,000,000	西武グルー プ全体の 経営戦略 策定	(被所有) 間接 73.97	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	44,931 182 198,219 2,299	貸付金 未収金 借入金 未払金	- - 675,000 654
親会社	西武鉄道(株)	東京都 豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97	債務の被保証	当社の銀行 借入金に対 する債務の 被保証 保証料の支払	1,200,000 1,930	- 未払金	- 151

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)西武ホールディングス（東京証券取引所市場第一部に上場）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,866円19銭	1,578円84銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	3円51銭	296円15銭

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,385,795	11,018,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式 (千円))	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,385,795	2,018,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,278,433	1,278,433

3 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	4,483	378,609
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千 円)	4,483	378,609
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,278,433	1,278,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200,000	4,875,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	274,120	322,670	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,838	60,174	0.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,312,500	2,038,380	1.37	2020年4月1日～ 2027年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,088	231,106	0.84	2020年4月1日～ 2025年8月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,963,546	7,527,331	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,224,120	254,060	372,200	72,800
リース債務	53,272	50,721	49,103	45,626

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,021,111	6,130,980	9,096,012	11,880,334
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失 () (千円)	764	27,697	153,083	356,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	13,243	43,234	131,969	378,609
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	10.36	33.82	103.23	296.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	10.36	44.18	137.05	192.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,361	249,661
未収運賃	92,874	98,610
未収金	5 269,600	5 243,817
商品	17,584	17,165
貯蔵品	89,507	80,390
前払費用	44,885	33,076
短期貸付金	4 242,640	4 73,800
その他の流動資産	51,763	29,648
貸倒引当金	6,711	6,075
流動資産合計	1,030,504	820,095
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 22,670,351	1, 2 22,852,908
減価償却累計額	9,105,522	9,141,256
有形固定資産（純額）	13,564,829	13,711,652
無形固定資産	73,841	84,349
鉄道事業固定資産合計	13,638,671	13,796,002
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 362,971	2 379,457
減価償却累計額	283,165	290,484
有形固定資産（純額）	79,806	88,972
無形固定資産	242	202
鋼索鉄道事業固定資産合計	80,049	89,175
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	1,194,824	1,194,350
減価償却累計額	1,010,969	1,021,684
有形固定資産（純額）	183,855	172,666
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	183,978	172,789
船舶事業固定資産		
有形固定資産	2 1,961,185	2 2,021,172
減価償却累計額	1,714,431	1,727,277
有形固定資産（純額）	246,753	293,894
無形固定資産	305	305
船舶事業固定資産合計	247,059	294,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 16,202,622	2 16,426,479
減価償却累計額	6,738,380	6,606,899
有形固定資産（純額）	9,464,241	9,819,579
無形固定資産	4,253	3,382
付帯事業固定資産合計	9,468,495	9,822,962
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,128,651	2,124,765
減価償却累計額	658,842	662,113
有形固定資産（純額）	1,469,808	1,462,652
無形固定資産	13,972	11,081
各事業関連固定資産合計	1,483,781	1,473,733
建設仮勘定		
鉄道事業	6,880	18,604
その他	126,677	15,174
建設仮勘定合計	133,557	33,779
投資その他の資産		
投資有価証券	47,828	47,828
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	446	417
長期貸付金	281,000	266,000
長期前払費用	21,577	11,358
敷金	2,899	3,181
その他の投資等	49,923	49,783
貸倒引当金	148,000	140,500
投資その他の資産合計	647,727	630,123
固定資産合計	25,883,319	26,312,764
資産合計	26,913,824	27,132,859
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 4,335,000	4 4,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1 274,120	1 322,670
リース債務	26,958	17,253
未払金	4, 5 1,268,100	4, 5 1,464,608
未払消費税等	58,251	-
未払費用	74,753	87,365
未払法人税等	30,426	10,617
預り連絡運賃	50,624	47,890
預り金	23,723	25,136
前受運賃	100,837	103,470
前受金	19,627	8,649
前受収益	28,457	28,573
賞与引当金	119,830	121,200
商品券等引換損失引当金	49,000	46,177
その他の流動負債	125,450	136,210
流動負債合計	6,585,162	7,329,824

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	1 2,312,500	1 2,038,380
リース債務	30,535	24,462
繰延税金負債	808	924
再評価に係る繰延税金負債	4,927,871	4,910,934
退職給付引当金	1,517,703	1,507,807
役員退職慰労引当金	8,180	8,180
資産除去債務	214,565	183,352
その他の固定負債	253,238	248,821
固定負債合計	9,265,403	8,922,861
負債合計	15,850,566	16,252,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	674,272	871,728
利益剰余金合計	514,272	711,728
自己株式	16,911	16,911
株主資本合計	434,735	237,278
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,628,522	10,642,894
評価・換算差額等合計	10,628,522	10,642,894
純資産合計	11,063,258	10,880,173
負債純資産合計	26,913,824	27,132,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,596,787	2,580,265
運輸雑収	98,991	92,608
鉄道事業営業収益合計	2,695,778	2,672,874
営業費		
運送営業費	4 1,918,011	4 1,959,747
一般管理費	313,011	311,987
諸税	126,288	122,710
減価償却費	284,692	248,843
鉄道事業営業費合計	2,642,004	2,643,289
鉄道事業営業利益	53,774	29,584
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	53,232	56,765
運輸雑収	3,072	3,496
鋼索鉄道事業営業収益合計	56,304	60,262
営業費		
運送営業費	71,541	69,769
一般管理費	10,264	9,833
諸税	1,805	1,859
減価償却費	7,443	7,954
鋼索鉄道事業営業費合計	91,054	89,417
鋼索鉄道事業営業損失()	34,749	29,155
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	86,444	93,850
自動車道事業営業収益合計	86,444	93,850
営業費		
運送営業費	39,736	40,087
一般管理費	5,809	5,664
諸税	2,152	2,048
減価償却費	13,451	13,785
自動車道事業営業費合計	61,150	61,585
自動車道事業営業利益	25,293	32,264
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	268,906	284,466
航路附属施設収入	43,975	38,951
船舶事業営業収益合計	312,881	323,417
営業費		
営業費	301,319	349,431
一般管理費	40,425	46,168
諸税	7,026	7,275
減価償却費	20,916	21,875
船舶事業営業費合計	369,688	424,750
船舶事業営業損失()	56,807	101,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,219,904	2,123,643
不動産事業収入	402,080	401,247
駐車場事業収入	50,122	18,039
保険代理店事業収入	94,438	95,101
石材事業収入	88,617	88,939
介護事業収入	750,584	769,799
付帯事業営業収益合計	3,605,747	3,496,771
営業費		
売上原価	1,085,795	1,068,978
販売費及び一般管理費	2,081,316	2,081,767
諸税	100,697	95,577
減価償却費	162,482	143,990
付帯事業営業費合計	3,430,291	3,390,314
付帯事業営業利益	175,456	106,456
全事業営業利益	162,967	37,817
営業外収益		
受取利息	7,213	6,282
受取配当金	¹ 34,507	2,055
物品売却益	3,246	1,992
土地物件貸付料	2,181	1,028
受取保険金	226	3,485
貸倒引当金戻入額	7,938	7,500
預り保証金精算益	18,536	-
雑収入	13,788	15,333
営業外収益合計	87,639	37,678
営業外費用		
支払利息	90,177	76,220
諸税	5,007	6,605
減価償却費	102	94
資産除去債務計上損	48,054	-
雑支出	16,774	11,068
営業外費用合計	160,116	93,989
経常利益又は経常損失()	90,491	18,493
特別利益		
固定資産売却益	² 48,493	² 1,937
工事負担金等受入額	³ 59,481	³ 10,363
その他	-	1,533
特別利益合計	107,974	13,834
特別損失		
固定資産圧縮損	⁵ 59,166	⁵ 11,799
固定資産除却損	⁶ 44,288	⁶ 177,328
減損損失	64,683	2,565
資産除去債務計上損	24,337	-
その他	1,516	18
特別損失合計	193,991	191,711
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,474	196,370
法人税、住民税及び事業税	22,777	3,536
法人税等調整額	105,909	667
法人税等合計	83,131	2,869
当期純利益又は当期純損失()	87,606	199,239

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
人件費		1,309,571			1,349,205		
経費		608,440			610,542		
計			1,918,011			1,959,747	
2. 一般管理費							
人件費		220,976			217,281		
経費		92,034			94,705		
計			313,011			311,987	
3. 諸税			126,288			122,710	
4. 減価償却費			284,692			248,843	
鉄道事業営業費合計				2,642,004			2,643,289
鋼索鉄道事業営業費							
1. 運送営業費	2						
人件費		46,833			50,270		
経費		24,707			19,499		
計			71,541			69,769	
2. 一般管理費							
人件費		7,413			6,967		
経費		2,850			2,866		
計			10,264			9,833	
3. 諸税			1,805			1,859	
4. 減価償却費			7,443			7,954	
鋼索鉄道事業営業費合計				91,054			89,417

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
自動車道事業営業費							
1. 営業費	3						
人件費		30,816			33,191		
経費		8,920			6,896		
計			39,736			40,087	
2. 一般管理費							
人件費		4,268			4,101		
経費		1,541			1,563		
計			5,809			5,664	
3. 諸税			2,152			2,048	
4. 減価償却費			13,451			13,785	
自動車事業営業費合計				61,150			61,585
船舶事業営業費							
1. 営業費	4						
人件費		191,564			207,828		
経費		109,755			141,602		
計			301,319			349,431	
2. 一般管理費							
人件費		29,700			33,427		
経費		10,724			12,740		
計			40,425			46,168	
3. 諸税			7,026			7,275	
4. 減価償却費			20,916			21,875	
船舶事業営業費合計				369,688			424,750

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
付帯事業営業費							
(1) 観光事業営業費							
1. 商品材料売上原価			906,052			884,184	
2. 販売費及び一般管理費	5						
人件費		193,472			189,083		
経費		917,997			921,458		
計			1,111,470			1,110,541	
3. 諸税			32,228			30,493	
4. 減価償却費			84,793			89,314	
観光事業営業費合計				2,134,545			2,114,534
(2) 不動産事業営業費							
1. 販売費及び一般管理費	6						
人件費		68,730			70,600		
経費		40,811			49,977		
計			109,542			120,578	
2. 諸税			57,491			54,919	
3. 減価償却費			48,959			46,910	
不動産事業営業費合計				215,992			222,408
(3) 駐車場事業営業費							
1. 販売費及び一般管理費	7						
人件費		718			573		
経費		3,421			2,197		
計			4,139			2,770	
2. 諸税			3,565			3,505	
3. 減価償却費			1,314			1,109	
駐車場事業営業費合計				9,020			7,385

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
(4) 保険代理店事業営業費	8						
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		71,270			74,820		
経費		16,834			17,653		
計			88,104			92,474	
2. 諸税			752			720	
3. 減価償却費			1,157			971	
保険代理店事業営業費合計				90,014			94,165
(5) 石材事業営業費	9						
1. 商品材料売上原価			61,730			61,916	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		10,029			9,690		
経費		7,323			6,505		
計			17,353			16,195	
3. 諸税			183			156	
4. 減価償却費			292			233	
石材事業営業費合計				79,559			78,503
(6) 介護事業営業費	9						
1. 商品材料売上原価			118,012			122,877	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		537,232			523,495		
経費		213,473			215,711		
計			750,706			739,207	
3. 諸税			6,475			5,781	
4. 減価償却費			25,964			5,451	
介護事業営業費合計				901,158			873,317
付帯事業営業費合計				3,430,291			3,390,314
全事業営業費合計				6,594,189			6,609,358

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)				当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)					
注)	1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円	注)	1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円
			給与	874,054				給与	913,566
			法定福利費	177,543				法定福利費	178,544
			電気動力費	232,869				電気動力費	255,729
			修繕費	168,777				修繕費	160,642
	2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費			2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費	
			給与	33,560				給与	36,406
			法定福利費	6,043				法定福利費	6,106
			修繕費	12,539				修繕費	7,445
	3	自動車道事業 営業費	営業費			3	自動車道事業 営業費	営業費	
			給与	17,316				給与	18,461
			法定福利費	4,050				法定福利費	4,303
			臨時雇賃金	4,701				臨時雇賃金	5,997
			修繕費	3,635				修繕費	-
	4	船舶事業営業費	営業費			4	船舶事業営業費	営業費	
			給与	145,602				給与	173,788
			法定福利費	25,305				法定福利費	49,851
			修繕費	19,379				修繕費	-

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
注)	5	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 千円	注)	5	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 千円
		委託人件費	524,979			委託人件費	513,831
	6	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		6	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
		給与	37,527			給与	39,259
	7	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費		7	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費
		警備料	680			警備料	592
		修繕費	1,254			修繕費	412
	8	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費		8	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費
		給与	39,773			給与	41,241
		法定福利費	8,246			法定福利費	8,754
	9	介護事業営業費	販売費及び一般管理費		9	介護事業営業費	販売費及び一般管理費
		給与	255,399			給与	243,243
		法定福利費	60,767			法定福利費	59,925
		臨時雇賃金	106,486			臨時雇賃金	111,552
		借地借家料	102,428			借地借家料	102,391
	10	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 119,830		10	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 121,200
		退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額)	55,783			退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額)	54,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	1,002,420	842,420
当期変動額							
当期純利益						87,606	87,606
土地再評価差額金の取崩						240,541	240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	328,147	328,147
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	674,272	514,272

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,911	106,587	10,869,064	10,869,064	10,975,651
当期変動額					
当期純利益		87,606			87,606
土地再評価差額金の取崩		240,541			240,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			240,541	240,541	240,541
当期変動額合計	-	328,147	240,541	240,541	87,606
当期末残高	16,911	434,735	10,628,522	10,628,522	11,063,258

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	674,272	514,272
当期変動額							
当期純損失（ ）						199,239	199,239
土地再評価差額金の取崩						1,783	1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	197,456	197,456
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	871,728	711,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,911	434,735	10,628,522	10,628,522	11,063,258
当期変動額					
当期純損失（ ）		199,239			199,239
土地再評価差額金の取崩		1,783			1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,371	14,371	14,371
当期変動額合計	-	197,456	14,371	14,371	183,084
当期末残高	16,911	237,278	10,642,894	10,642,894	10,880,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

簡便法の採用

一部事業においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
鉄道財団	13,261,754千円	13,405,260千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,039,000千円 (194,200)	893,350千円 (242,750)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	6,067,114千円	6,077,107千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
伊豆箱根バス株式会社	1,597千円	763千円

4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金	227,640千円	58,800千円
短期借入金	135,000	710,000
未払金	486,341	437,292

5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収金のうち売上債権	195,966千円	191,786千円
未払金のうち買掛債務	612,082	698,893

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
受取配当金	32,452千円	受取配当金	- 千円

2 . 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
土地	45,899千円	土地	52千円
車両	2,594	車両	1,885

3 . 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
電車線路改良補助金 他	59,481千円	自動列車停止装置改修補助金 他	10,363千円

4 . 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
	32,945千円		6,969千円

5 . 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
電車線路改良補助金 他	59,166千円	自動列車停止装置改修補助金 他	11,799千円

6 . 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
水族館展示施設 他	44,288千円	沼津駅前パーキング解体費 他	177,328千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	36,548	36,844
退職給付引当金	462,899	458,373
役員退職慰労引当金	2,494	2,486
減損損失	114,528	97,954
繰越欠損金	678,922	643,188
分譲土地評価損	59,108	58,914
貸倒引当金	47,187	44,558
その他	132,360	123,378
繰延税金資産小計	1,534,049	1,465,699
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	643,188
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	822,511
評価性引当額小計	1,534,049	1,465,699
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	808	567
その他	-	356
繰延税金負債の純額	808	924
再評価に係る繰延税金負債	4,927,871	4,910,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	95.3	
評価性引当額の増減額	1,853.3	
住民税等均等割	79.0	
受取配当金益金不算入	225.5	
その他	15.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,857.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から30.4%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は3千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は16,154千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
土地	20,367,915	51,044	48,666 (2,565)	20,370,293	-	-	20,370,293
	[15,556,394]		[2,565]	[15,553,828]			
建物	6,534,389	388,224	201,564	6,721,049	4,781,015	108,005	1,940,033
構築物	7,893,260	248,344	31,715	8,109,889	5,604,481	140,176	2,505,407
車両	5,473,207	15,466	46,195	5,442,479	5,319,411	37,351	123,068
船舶	1,324,685	1,376	-	1,326,061	1,288,748	7,010	37,313
機械及び装置	1,636,023	252,071	169,190	1,718,904	1,295,128	57,232	423,775
工具、器具及び備品	1,191,370	55,662	18,909	1,228,124	1,105,138	47,365	122,986
リース資産	99,753	10,342	27,765	82,331	55,792	5,473	26,538
建設仮勘定	133,557	1,018,621	1,118,399	33,779	-	-	33,779
有形固定資産計	44,654,164	2,041,154	1,662,405 (2,565)	45,032,913	19,449,717	402,614	25,583,195
	[15,556,394]		[2,565]	[15,553,828]			
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	205,519	118,761	33,645	86,757
負担金・入会金	-	-	-	8,997	7,281	276	1,716
諸施設利用権	-	-	-	376	376	7	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	10,970	-	-	10,970
無形固定資産計	-	-	-	225,864	126,419	33,929	99,445
長期前払費用	21,577	669	10,887	11,358	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行った評価差額であります。

3. 主な増加は次のとおりであります。

建物他 沼津駅前パーキング建替え 298,616千円

機械装置他 駿豆線原木変電所新設 287,802千円

建設仮勘定の増加のうち、当期完成した主なものは、上記のとおりであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,711	970	701	8,405	146,575
賞与引当金	119,830	121,200	119,830	-	121,200
商品券等引換損失引当金	49,000	293	3,116	-	46,177
役員退職慰労引当金	8,180	-	-	-	8,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額7,500千円、債権回収による取崩額905千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.html/
株主に対する特典	1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。 2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券等を交付する。

（注）1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

2. 2019年6月19日開催の定時株主総会において、株券を発行する旨の定款の定めを廃止することを内容とする定款変更を決議いたしました。

なお、株券廃止に係る定款変更の効力発生日は、2019年9月30日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月19日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第141期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月2日東海財務局長に提出

（第141期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日東海財務局長に提出

（第141期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 智章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 将彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 智章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 将彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。